

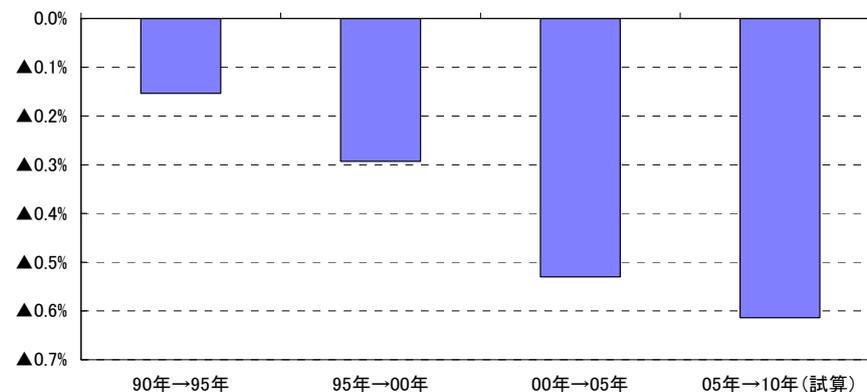
# Weekly エコノミスト・ レター

## 消費者物価指数基準改定の影響試算 ～▲0.6ポイントの下方改定を予想

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎  
(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 消費者物価指数は、本年8月に基準改定（2005年基準→2010年基準）が実施される。
2. 現時点で判明している情報をもとに基準改定の影響を試算したところ、2010年基準のコアCPI上昇率（生鮮食品を除く総合）は2005年基準から▲0.6ポイント（2011年4～6月の平均値）低下し、前回の基準改定（▲0.5ポイント程度）を若干上回る下方改定幅になるという結果が得られた。
3. 下方改定の要因を見ると、①指数水準のリセットが▲0.40ポイント、②ウェイトの変更が▲0.15ポイント、③品目の入替えが▲0.06ポイントとなっている。
4. 2005年基準のコアCPIは2011年4月以降、いったん前年比でプラスに転じることが予想されるが、2010年基準への切替えが実施される7月（8/26公表予定）には再びマイナスとなる可能性が高い。
5. 今回の基準改定では、高校授業料の無償化といった政府の施策による影響をどのように取り扱うかが注目点のひとつである。従来の方法を踏襲すれば、高校授業料無償化の影響を主因として2011年1～3月のコアCPI上昇率の下方改定幅は▲1.1ポイントと極めて大きなものになると試算される。高校授業料無償化の影響で時系列データに大きな断層が生じることを避けるため、何らかの対応がなされる可能性が高いだろう。

消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)  
基準改定による改定幅の推移



(注)各改定年次翌年1～6月の差(新基準・前年比－旧基準・前年比)の平均値  
ただし、05年→10年は11年4～6月の平均値(当研究所による試算値)

## ●消費者物価指数は8月に基準改定

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は下落率の縮小傾向が続いており、2010年12月には前年比▲0.4%となった。足もとの消費者物価指数は2010年4月からの高校授業料の無償化により▲0.5ポイント程度押し下げられており、2011年4月にはこの影響が一巡するため、2008年12月以来の上昇に転じる可能性が高まっている。

しかし、消費者物価指数は2011年8月（全国7月分、東京都区部8月中旬速報分）に2005年基準から2010年基準への基準改定が実施され、新基準による前年同月比が2011年1月に遡って公表される予定となっている。前回の基準改定ではコア CPI の上昇率が、▲0.5ポイント程度下方改定され、事前の市場予想の▲0.3ポイント程度を上回ったため、CPI ショックとしてマーケットに大きなインパクトを与えた。消費者物価指数は、2011年1月から6月までは2005年基準で公表されるが、市場の関心はすでに新基準指数の上昇率がどのようになるかに移りつつある。本レポートでは、現時点で判明しているデータをもとに、2010年基準の消費者物価指数を試算した。

### （基準改定の概要）

今回の基準改定では、指数の基準時及びウェイトの参照年次が2005年から2010年へと改定される。ウェイトは、主として2010年平均1ヵ月1世帯当たりの品目別消費支出金額により作成されるが、すでに総務省から公表されている「消費者物価指数2010年基準改定計画」によれば、家計消費支出上で重要度が高まった品目など28品目を追加し、重要度が低くなった品目など22品目を廃止することが決まっている。また、4品目に分かれていた民営家賃（木造小住宅、木造中住宅、非木造小住宅、非木造中住宅）、持家の帰属家賃（木造小住宅、木造中住宅、非木造小住宅、非木造中住宅）をそれぞれ1品目に、「少年誌、趣味教養誌、生活情報誌、パソコン誌、女性誌」を「月刊誌」に統合するなど、15品目が4品目に統合される。さらに、かんしょ→さつまいも、ばれいしょ→じゃがいも、浴槽→システムバス、携帯電話通信料→携帯電話通信料、など42品目の名称が変更される。

そのほか、モデル式により作成する品目の計算方法の見直し（モデル式による指数作成品目を2品目追加し74品目に）、民営家賃指数作成方法の改定、などが実施される。

2010年基準への切替えは8/26に予定されているが、総務省では切替えに先立って7月中旬にウェイトやモデル品目の計算方法の見直しの内容などを公表し、8/26より前に2011年1月～6月の新基準指数の遡及結果を公表する予定としている。

2010年基準指数追加廃止品目一覧

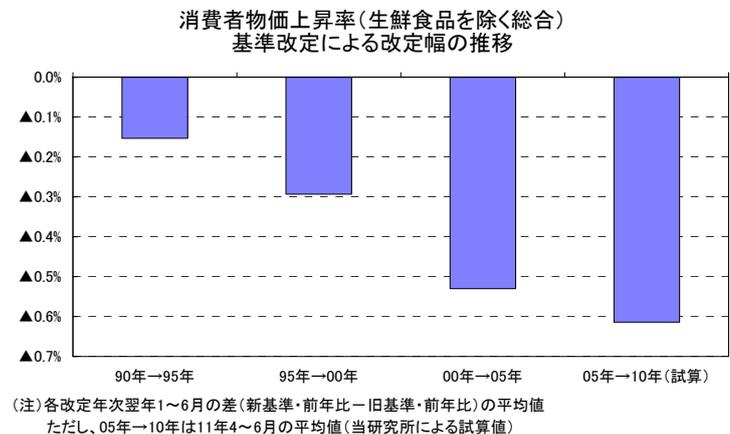
10大費目	追加品目		廃止品目	
食料	いくら しょうが ドレッシング パスタソース	やきとり 焼き魚 きんぴら フライチキン	フレンド米 丸干しいわし 福神漬 せんべい(小麦粉)	※はまだい ※たかさご ※みそ汁 ※は沖縄品目
住居				
光熱・水道				
家具・家事用品	フライパン マット		やかん レンジ台	
被服及び履物	背広服(夏物、普通品) 背広服(冬物、普通品) 婦人スーツ(春夏物、普通品) 婦人スーツ(秋冬物、普通品) スリッパ		女兒スカート(冬物) 運動靴(子供用) 草履	
保険医療	紙おむつ(大人用) 予防接種料			
交通・通信	高速バス代 ETC車載器 洗車代		速達 書留 普通運賃(JR新幹線)	小包
教育				
教養娯楽	電子辞書 ゲームソフト ベイト美容院代 園芸用肥料	メモリーカード 演劇観覧料 音楽ダウンロード料	ステレオセット テレビ修理代 アルバム サッカーボール	フィルム
諸雑費	洗顔料		腕時計修理代	

(資料)総務省統計局「消費者物価指数2010年基準改定計画」

## ●基準改定による影響試算

正式な基準改定の結果は総務省の公表を待たなければならないが、基準改定に用いられる基礎統計の多くはすでに揃っている。そこで、現時点で利用可能なデータをもとに 2010 年基準の消費者物価指数の試算を行ったところ、コアCPIの上昇率は 2005 年基準から **▲0.6 ポイント** (2011 年 4～6 月の平均値) 低下し、前回の基準改定を若干上回る下方改定幅になるという結果が得られた。

なお、後述するように、高校授業料無償化の影響で 2011 年 1～3 月の下方改定幅は **▲1.1 ポイント** と非常に大きくなるが、市場が注目するのは直近の改定幅になると思われるため、ここでは 2011 年 4 月以降の改定幅をもとに議論を進めることにする。



試算の概略は以下の通りである。

品目別のウェイトは、主として「家計調査(二人以上の世帯)」の 2010 年平均 1 ヶ月 1 世帯当たりの品目別消費支出をもとに計算した。ただし、持家の帰属家賃については、「全国消費実態調査(2009 年)」、「住宅・土地統計調査(2008 年)」を用いて算出した。

2010 年基準で新たに追加される品目の消費者物価指数は存在しないが、「小売物価統計調査(総務省統計局)」では、2009 年 12 月から追加品目の価格調査が行われている。そこで、小売物価統計の調査結果を加工することにより品目毎の価格指数(2010 年=100)を作成した。

現行基準で存在する品目別価格指数は 2005 年=100 を 2010 年=100 に置き換えた上で、追加品目の価格指数(試算値)とともに、新たに求めた品目別ウェイトで加重平均し、2010 年基準の消費者物価指数を計算した。

## ●基準改定による影響の要因分解

(指数水準リセット要因)

試算結果の内訳を見てみよう。

基準改定による影響が最も大きいのが、現在、品目毎に 2005 年=100 となっている指数水準を全て 2010 年=100 に改める「指数水準のリセット」によるものである。

消費者物価指数は、基準年の価格を 100 とした指数となっているが、基準年から時間が経過するにしたがって、ある品目の指数水準が大幅に低下(上昇)した場合、全体の指数に与える影響度が低下(上昇)してしまうという問題がある。

たとえば品目 A、品目 B (ウェイトは 1:1) の 2 品目から構成される物価指数において、品目 A の価格が横這い、品目 B の価格が毎年 50% ずつ低下するケースを考える。この場合、品目毎のウェ

## 指数水準の低下による影響

イト、価格変化率が一定であるにもかかわらず、全体の指数の変化率は1年目▲25.0%、2年目▲16.7%、3年目▲10.0%とマイナス幅が徐々に縮小していく。これは、品目Bの指数水準が低下するにしたがって指数全体に対する影響度が小さくなるためである。

	品目A(50%)	品目B(50%)	指数全体
基準年	100	100	100
1年目 (前年比)	100 (0.0%)	50 (▲50.0%)	75 (▲25.0%)
2年目 (前年比)	100 (0.0%)	25 (▲50.0%)	62.5 (▲16.7%)
3年目 (前年比)	100 (0.0%)	12.5 (▲50.0%)	56.25 (▲10.0%)

実際の消費者物価指数において、品目毎の指数を見ると、価格の大幅な低下が続き、指数水準が大幅に低下している品目は、パソコン（ノート型）、パソコン（デスクトップ型）、カメラ、テレビ（薄型）等、教養娯楽耐久財に集中している。消費者物価指数では、品質が向上した分は物価下落と捉えられるが、これらの品目は技術革新によって品質向上のペースが非常に早いため大幅な下落が続いている。この結果、最も指数水準が低いパソコン（ノート型）の2010年平均の指数は12.5となり、2005年平均の8分の1の水準にまで低下した。ウェイト自体は2005年時点で固定されているものの、指数水準が大幅に低下することにより、これらの品目の物価下落が全体に及ぼす影響は時間の経過とともに低下しているのである。

なお、公立高校授業料の指数水準は2009年（平均）の104.0から2010年（平均）には27.3へと一気に低下した。これは高校授業料の無償化に伴い2010年4月以降の指数が1.6<sup>1</sup>（前年同月比▲98.5%）に低下したことによるものである。

### 指数水準が大幅に低下した品目（2005年=100）

	パソコン (ノート型)	カメラ	パソコン (デスクトップ型)	テレビ (薄型)	公立高校 授業料
指数水準	12.5	17.0	22.3	22.4	27.3
〔2010年12月〕	(11.0)	(14.4)	(17.8)	(18.7)	(1.6)
上昇率	▲31.3%	▲34.1%	▲31.8%	▲31.5%	▲73.8%
〔2010年12月〕	(▲20.9%)	(▲32.4%)	(▲33.3%)	(▲30.2%)	(▲98.5%)

（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

基準改定に伴い、これらの指数水準は全て2010年平均=100に改められるため、価格低下の影響は2005年基準指数よりも大きくなる。2005年=100となっている現行の品目毎の指数を全て2010年=100にリセットした上で、これらを加重平均（ウェイトは2005年基準のものを用いる）し全体の指数を計算することによって、指数水準のリセットによる影響が求められる。今回の試算では指数水準のリセットによりコアCPIの上昇率は▲0.40ポイント押し下げられるという結果となった。

（ウェイト変更要因）

次にウェイトの変更による影響を見てみよう。

2010年の家計調査等をもとに品目毎のウェイトを試算（持家の帰属家賃は、「全国消費実態調査」、「住宅・土地統計調査」を用いて算出）し、それを10大費目でまとめると次頁の表のようになった。ウェイトの上昇が予想される費目は、住居、光熱・水道、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽で、ウェイトの低下が予想される費目は、食料、家具・被服及び履物、教育、諸雑費である。

<sup>1</sup> 消費者物価指数の公立高校授業料には入学金が含まれているため、授業料が無償化されても指数はゼロにはならない

このうち、交通・通信のウェイト上昇は、エコカー補助金・減税の効果で2009年春頃から2010年夏頃にかけて自動車販売が好調だったこと、携帯電話の普及が一段と進み、携帯電話通信料が大幅に増加したことなどによるものである。また、教養娯楽のウェイト上昇は、エコポイント制度や地上デジタル放送対応需要からテレビの購入量が急増したことが大きく影響している。逆に、低価格競争が激化している被服及び履物ではウェイトが大きく低下することが見込まれる。

基準年変更(2005年→2010年)に伴うウェイト(万分比)の変化(予測)

10大費目	2005年基準	2010年基準 (予測)	差 10年-05年
総合	10,000	10,000	0
(生鮮食品を除く総合)	9,588	9,602	14
食料	2,586	2,550	▲36
(うち生鮮食品)	412	398	▲14
住居	2,039	2,093	54
光熱・水道	676	709	33
家具・家事用品	344	357	13
被服及び履物	464	382	▲82
保健医療	448	417	▲31
交通・通信	1,392	1,427	35
教育	364	350	▲14
教養娯楽	1,100	1,163	63
諸雑費	586	551	▲35

品目毎(入替え品目は除く)の価格指数を新しいウェイト(当研究所予測)で加重平均すると、2005年基準のウェイトで計算される指数と比べて、コアCPI上昇率は▲0.15ポイント低下する。相対的に上昇率の高い(低い)品目のウェイトが上昇することは、全体の上昇率の上方(下方)改定要因となるが、今回の基準改定では、価格の低下幅が大きいテレビのウェイトが大幅に上昇した影響が大きく、ウェイト変更は全体としてコアCPIを押し下げる方向に働いたものと試算される。

(品目入替え要因)

今回の基準改定では、新たに28品目が追加され、22品目が廃止される。2010年基準で新たに採用される品目の消費者物価は現時点では存在しないが、その基礎統計となる小売物価統計では、新採用品目の価格が2009年12月から調査されており、2010年12月から前年との比較が可能となっている。小売物価統計をもとに試算した新採用品目の物価上昇率(2010年基準で予想されるウェイトで加重平均)は、ETC車載器、電子辞書の大幅低下などから、2010年12月時点で前年比▲5%程度と試算される。一方、廃止品目の物価上昇率は前年比▲1%程度で、下落率は追加品目よりも小さい。

廃止品目のウェイト60(万分比)に対して、追加品目のウェイトは145(万分比)と予想している。このウェイトを加味して品目入替えによる影響を計算すると、コアCPI上昇率は▲0.06ポイント押し下げられる。

(モデル式変更などの影響)

航空運賃や電気代、携帯電話通信料など一部の品目は、価格変動を的確に指数に反映させるため、典型的な利用事例をモデルケースとするなどにより設定した計算式(モデル式)を作成し、指数を算出している。この点について、総務省では、料金制度や価格体系が一層多様化している品目について、実態をより正確に把握できるように計算方法を見直すとしているが、モデル品目の計算方法等の詳細は7月中旬まで公表されない。

さらに、消費者物価採用品目の銘柄改正前後の品質調整を行う方法としては、オーバーラップ法、ヘドニック法など様々な手法があるが、総務省では、状況に応じて採用する手法を精査し、各々の品目に最も適した手法を選択している。

したがって、実際の基準改定では、上記3要因（指数水準リセット、ウェイト変更、品目入替え）以外に、個別品目の上昇率が改定される影響も受けることになる。しかし、これらの要因は、現時点では予測不可能であるため、今回の試算では考慮しなかった。

## ● 政府の施策が基準改定にもたらす影響

今回の基準改定では、エコポイント制度、高校授業料の無償化といった政府の施策が大きな影響をもたらすことになりそうだ。

（エコポイント制度の影響）

前回の基準改定において、全体の下方改定に最も大きな影響を及ぼした品目は携帯電話通信料の▲0.1ポイント強（寄与度ベース）だったが、今回の基準改定ではテレビ1品目だけでコアCPI上昇率は▲0.3ポイント下方改定されると試算される。

テレビは、価格の大幅下落に伴い指数水準が大きく低下していることに加え、エコポイント制度の影響などから購入量が急増し消費支出に占めるウェイトが急速に高まったため、指数水準のリセットとウェイトの変更がともに全体の上方改定を押し下げる方向に働いたためである。テレビのウェイトは2005年基準では37（万分比）だったが、2010年基準では95（万分比）と2.6倍になると予想している。なお、テレビ以外のエコポイント制度対象品目は、エアコン、冷蔵庫であるが、基準改定に伴う押し下げ幅はそれぞれ▲0.03ポイント、▲0.02ポイントと試算され、その影響は限定的とみられる。

エコポイント対象品目の基準改定への影響

	ウェイト(万分比)		上昇率 (10年12月)	基準改定 への影響
	05年基準	10年基準		
テレビ	37	95	▲30.2%	▲0.30%
ルームエアコン	20	33	▲11.9%	▲0.03%
電気冷蔵庫	17	23	▲10.9%	▲0.02%

（注）10年基準のウェイトは当研究所による予測値

（高校授業料無償化の影響）

公立高校授業料は2011年3月までは前年比▲98.5%で推移し、4月以降はほぼゼロとなることが見込まれる。一方、2010年平均のウェイトは、2010年4月以降の授業料が無償化されたことにより大きく低下する。2011年1～3月は、指数水準のリセット（27.3→100.0）がコアCPI上昇率の下方改定に寄与する一方、ウェイトの低下が上方改定に寄与することになるが、前者の押し下げ幅が後者の押し上げ幅を大きく上回ることになる。2011年4月以降は、公立高校授業料の前年比がほぼゼロとなるため、指数水準のリセット、ウェイトの変更ともに影響がほぼなくなる。この結果、公立高校授業料の基準改定への影響<sup>2</sup>は2011年1～3月が▲0.5ポイント程度、4月以降はほぼゼロとなり、3月と4月の間に大きな断層が生じることになる。

<sup>2</sup> 私立高校でも授業料の一部無償化が実施されているが、2010年4月以降の私立高校授業料の前年比は▲25.1%、指数水準（2010年平均）は83.3で、基準改定への影響は小さい

## ●まとめ

ここまで見てきたように、2010年基準改定によりコアCPI上昇率は▲0.6ポイント程度（2011年4～6月）押し下げられ、前回の基準改定（▲0.5ポイント程度）を若干上回る下方改定幅になることが予想される。

内訳としては、2005年=100となっている指数水準を2010年=100に改める「指数水準のリセット」による影響が▲0.40ポイントと最も大きくなった。また、「ウェイトの変更」（▲0.15ポイント）、「品目の入替え」（▲0.06ポイント）も若干のマイナスとなり、今回試算した3要因はいずれも基準改定後の物価上昇率を押し下げる方向に働くことになると予想する。

基準改定による影響の要因分解  
（生鮮食品を除く総合）

	11/4～6	(11/1～3)
指数水準リセット	▲0.40%	(▲1.49%)
ウェイト変更	▲0.15%	(+0.49%)
品目入替え	▲0.06%	(▲0.07%)
合計	▲0.61%	(▲1.07%)

(注)当研究所による試算値

コアCPIは2005年基準では、高校授業料無償化の影響が一巡する2011年4月以降、いったん前年比でプラスに転じることが予想されるが、今回の試算をもとにすれば新基準で公表される2011年7月（8/26公表予定）には、再びマイナスとなる可能性が高い。消費者物価指数は、今後6ヵ月（2011年1月～6月分）は2005年基準で公表されるが、その結果を見る際には、事後的に上昇率が大幅に下方改定される可能性が高いことを念頭に置いておく必要があるだろう。

なお、今回の試算はあくまでも簡便的なものであり、結果は幅を持って見る必要がある。現時点で消費者物価指数が公表されているのは2010年12月分までであり、2011年1月以降の品目毎の物価動向次第では、基準改定に伴う改定幅は拡大あるいは縮小する可能性がある。たとえば、2010年基準でウェイトが上昇する品目の物価上昇率が今後高まることや、指数水準が大きく低下した品目の下落率が今後縮小するようなことがあれば、基準改定による下方改定幅は今回の試算結果よりも小さくなる。

また、前回の基準改定ではモデル式変更による下方改定の影響が予想外に大きかったが、現時点ではモデル品目の計算方法等は公表されていないため、今回の試算では考慮していない。実際の基準改定ではモデル式変更が大きな影響を及ぼす可能性がある。

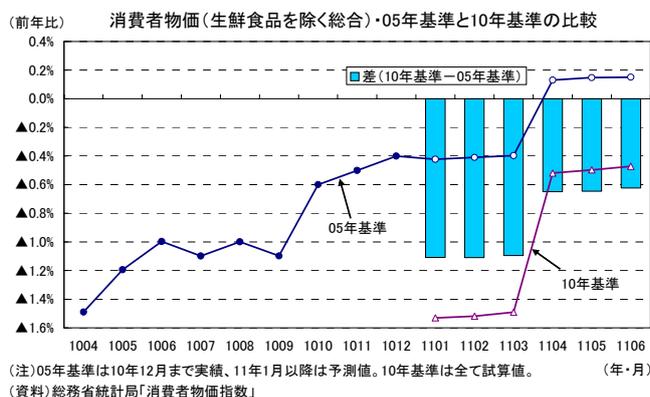
さらに、政府の施策（エコポイント制度、エコカー補助金、高校授業料無償化等）の影響をどのように取り扱うかという問題もある。消費者物価指数の品目別ウェイトを作成するための基礎統計となっている2010年の家計調査データは、自動車、テレビなど一部の品目で政府の施策の影響を大きく受けている。この点について、総務省では「基準年の家計の消費支出は、政府の施策により消費支出が著しく増減する財・サービスが出現するなどの特異的な影響を受ける場合もあることから、そのような影響について必要に応じて分析していきたいと考えています」<sup>3</sup>としているが、最終的な取扱い方法が判明するのは2010年基準のウェイト、モデル品目の計算方法等が公表される7月中旬である。

<sup>3</sup> 「消費者物価指数平成22年（2010年）基準改定計画（案）」に関する意見募集の結果（総務省）から引用

本レポートで見たように、従来の方法を踏襲した機械的な試算に基づけば、高校授業料無償化の影響で基準改定に伴う改定幅は2011年1～3月と4月以降で大きく異なることになる。基準改定の結果が公表される際には、直近の改定幅が注目される可能性が高いため、2011年1～3月の改定幅の大きさはマーケットに直接大きなインパクトを与えないかもしれない。

しかし、消費者物価指数のデータを時系列で用いる場合には、このような技術的な要因によってデータに大きな断層が生じることは問題である。

基準改定後の消費者物価指数の前年同月比(正式な公表値)は2010年12月までは2005年基準指数で計算したもの、2011年1月以降は2010年基準指数で計算したものが用いられる。今回の試算に基づけば、コアCPI上昇率は2010年12月の前年比▲0.4%から、実態に大きな変化がないにもかかわらず2011年1月に同▲1.5%程度へとマイナス幅が一気に拡大した後、4月には同▲0.5%程度と逆にマイナス幅が一気に縮小することになる。



基準改定によってデータにある程度の断層が生じることはやむを得ないが、この断層はあまりに大きすぎる。基準改定に際して政府の施策による影響を考える場合、2010年のテレビ、自動車などの購入量の増加を政策の影響とそれ以外に分けることは現実的には難しいかもしれないが、高校授業料については政策の影響とそれ以外に分けることは容易である。今回の基準改定では高校授業料無償化の影響で時系列データに大きな断層が生じることを避けるため、何らかの対応がなされる可能性が高いだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。